

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

目 次

第70期 第2四半期報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (百万円)	46,483	46,736	85,209
経常利益 (百万円)	9,711	8,168	10,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,733	1,144	2,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,670	50	1,735
純資産額 (百万円)	113,413	109,698	110,478
総資産額 (百万円)	147,602	145,104	143,286
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	880.10	149.57	389.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	75.6	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,565	1,526	11,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,682	△4,260	△13,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△455	△353	△681
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,264	39,452	42,116

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	266.48	△245.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(医薬品事業)

当第2四半期連結会計期間において、2019年3月にCutanea Life Sciences, Inc.の当社保有全株式を、当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡したことにより、連結の範囲からCutanea Life Sciences, Inc.を除外しております。なお、Cutanea Life Sciences, Inc.の子会社であるDermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

(その他の事業)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、2018年10月1日付で亀岡スプリング株式会社他6社を新たに連結の範囲に含めております。

さらに、第1四半期連結会計期間より、2018年10月1日付で連結子会社となったNissho Precision (S) Pte. Ltd.が、2018年11月22日付で子会社としてインドネシアに設立したPt. Maruho Hatsujyo Batamを、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は467億36百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は80億68百万円（同19.1%減）、経常利益は81億68百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億44百万円（同83.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・医薬品事業

血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」および抗ヘルペスウイルス経口剤「ファムビル」は、後発医薬品の影響等により、売上が減少しました。新規作用機序を有し、1日1回の服用で帯状疱疹に効果を示す抗ヘルペスウイルス経口剤「アメンアリーフ」は、継続的な学術情報活動を展開することで、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は424億21百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は84億18百万円（同13.5%減）となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業株式会社等のばね・医療機器部品・機械事業により、売上高は43億21百万円（前年同四半期比37.5%増）、セグメント損失は3億50百万円（前年同期は2億36百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し、1,451億4百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加49億8百万円及び固定資産の減少30億90百万円であります。

（流動資産）

当四半期連結会計期間末における流動資産は、934億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加しました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加66億97百万円、有価証券の減少19億77百万円及びその他流動資産の減少7億45百万円によるものであります。

（固定資産）

当四半期連結会計期間末における固定資産は、516億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億90百万円減少しました。主な内容は、販売権の減少50億73百万円、のれんの増加14億67百万円及びその他無形固定資産の増加9億78百万円によるものであります。

② 負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ25億98百万円増加し、354億6百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加39億38百万円及び固定負債の減少13億39百万円によるものであります。

（流動負債）

当四半期連結会計期間末における流動負債は、329億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億38百万円増加しました。主な内容は、未払金の増加19億95百万円、支払手形及び買掛金の増加19億89百万円及び未払法人税等の減少14億3百万円によるものであります。

（固定負債）

当四半期連結会計期間末における固定負債は、24億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少しました。主な内容は、その他固定負債の減少11億32百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、1,096億98百万円となりました。主な内容は、為替換算調整勘定の減少9億99百万円及び利益剰余金の増加1億71百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、394億52百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、15億26百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益13億31百万円、減価償却費38億12百万円及び売上債権の増加額65億53百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、42億60百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出25億21百万円、有形固定資産の取得による支出8億7百万円及び無形固定資産の取得による支出8億6百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、3億53百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億96百万円及び配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、Cutanea Life Sciences, Inc. 全株式をBiofrontera Newderm LLCへ譲渡しました。本譲渡により、Cutanea Life Sciences, Inc. はその子会社2社も含め連結の範囲から除外しましたが、当社関連会社であるBiofrontera AGとの協業を積極的に推進し、米国事業をより一層加速してまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は54億7百万円であります。

なお、医薬品事業については、当第2四半期連結累計期間において、Cutanea Life Sciences, Inc. 全株式をBiofrontera Newderm LLCへ譲渡いたしました。本譲渡により、Cutanea Life Sciences, Inc. はその子会社2社も含め連結の範囲から除外いたしました。引き続き、米国研究開発を展開してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、2019年3月開催の取締役会において、連結子会社であるCutanea Life Sciences, Inc. の全株式を当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡することの決議を行い、2019年3月に株式譲渡契約を締結し、譲渡いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。本件に伴い、Cutanea Life Sciences, Inc. は連結の範囲から除外し、同社の子会社である Dermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

当社は、中外製薬株式会社が日本において製造販売承認を取得し、当社が独占的に販売する尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」「オキサロールローション」および尋常性乾癬治療剤「マーデュオックス軟膏」に関し、中外製薬株式会社が保有する権利の譲受契約を2019年1月30日に締結し、2019年12月1日付で譲受いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	7,650,720	—	382	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルホグループ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,367	30.94
公益財団法人マルホ・高木皮膚科学 振興財団	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,296	30.01
マルホグループ役員・執行役員持株 会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,381	18.05
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
高木 泰子	兵庫県宝塚市	69	0.91
高木 英一	米国カリフォルニア州	58	0.77
高木 啓雄	埼玉県秩父市	58	0.77
杉田 淳	京都市北区	51	0.67
計	—	7,507	98.13

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,650,720	—	—
総株主の議決権	—	7,650,720	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,139	40,512
受取手形及び売掛金	25,783	32,480
有価証券	1,977	—
たな卸資産	※1 17,104	※1 18,666
その他	2,494	1,749
流動資産合計	88,499	93,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,463	33,630
減価償却累計額	△15,171	△15,850
建物及び構築物（純額）	13,292	17,779
機械装置及び運搬具	19,849	22,505
減価償却累計額	△15,252	△16,724
機械装置及び運搬具（純額）	4,597	5,780
工具、器具及び備品	8,989	8,870
減価償却累計額	△7,819	△7,691
工具、器具及び備品（純額）	1,169	1,179
土地	1,856	1,856
建設仮勘定	5,080	1,521
有形固定資産合計	25,996	28,118
無形固定資産		
ソフトウェア	1,349	1,376
のれん	27	1,495
販売権	12,341	7,267
その他	774	1,752
無形固定資産合計	14,492	11,893
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338	5,812
退職給付に係る資産	1,117	1,270
繰延税金資産	2,912	3,026
その他	1,929	1,576
投資その他の資産合計	14,298	11,685
固定資産合計	54,787	51,697
資産合計	143,286	145,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,397	6,386
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	5,692	7,687
未払法人税等	1,858	454
賞与引当金	3,754	3,344
返品調整引当金	8	15
事業構造改善引当金	—	3,012
その他	2,671	1,420
流動負債合計	28,976	32,914
固定負債		
長期借入金	1,571	1,374
繰延税金負債	27	—
役員退職慰労引当金	786	801
資産除去債務	182	184
その他	1,264	131
固定負債合計	3,832	2,492
負債合計	32,808	35,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
資本剰余金	4,251	4,251
利益剰余金	103,907	104,078
株主資本合計	108,541	108,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	778
繰延ヘッジ損益	116	0
為替換算調整勘定	1,205	206
その他の包括利益累計額合計	1,937	985
非支配株主持分	—	0
純資産合計	110,478	109,698
負債純資産合計	143,286	145,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,483	46,736
売上原価	15,035	15,557
売上総利益	31,448	31,178
返品調整引当金繰入額	—	6
返品調整引当金戻入額	62	—
差引売上総利益	31,510	31,172
販売費及び一般管理費	※1 21,541	※1 23,104
営業利益	9,969	8,068
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	25	72
受取保険金	3	9
受取補償金	—	52
助成金収入	66	—
為替差益	—	87
その他	39	53
営業外収益合計	150	285
営業外費用		
支払利息	37	35
支払手数料	6	6
為替差損	7	—
持分法による投資損失	356	143
その他	0	0
営業外費用合計	407	186
経常利益	9,711	8,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
持分変動利益	—	10
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除売却損	11	72
投資有価証券評価損	—	134
関係会社株式売却損	—	3,507
事業構造改善費用	—	139
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 3,012
特別損失合計	11	6,867
税金等調整前四半期純利益	9,700	1,331
法人税等	2,967	187
四半期純利益	6,733	1,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,733	1,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	6,733	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	163
繰延ヘッジ損益	△142	△115
為替換算調整勘定	△171	△1,141
その他の包括利益合計	△2,063	△1,093
四半期包括利益	4,670	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,670	50
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,700	1,331
減価償却費	3,524	3,812
のれん償却額	72	151
持分変動損益(△は益)	—	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	△285
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	3,012
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	15
受取利息及び受取配当金	△39	△81
支払利息	37	35
持分法による投資損益(△は益)	356	143
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,507
投資有価証券評価損益(△は益)	—	134
固定資産除売却損益(△は益)	9	69
売上債権の増減額(△は増加)	△4,195	△6,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,218	△2,414
仕入債務の増減額(△は減少)	143	1,899
その他の流動資産の増減額(△は増加)	201	613
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,935	△1,074
その他	313	△1,146
小計	6,666	3,161
利息及び配当金の受取額	41	83
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△4,104	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,672	△807
無形固定資産の取得による支出	△4,032	△806
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
関係会社株式の取得による支出	△760	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,521
その他	△213	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,682	△4,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△196	△196
配当金の支払額	△133	△133
子会社の自己株式の取得による支出	△100	—
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,616	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	44,881	42,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,264	※1 39,452

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、2018年10月1日付で亀岡スプリング株式会社他6社を新たに連結の範囲に含めております。

さらに、第1四半期連結会計期間より、2018年10月1日付で連結子会社となったNissho Precision (S) Pte. Ltd. が、2018年11月22日付で子会社としてインドネシアに設立したPt. Maruho Hatsujyo Batamを、新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、2019年3月にCutanea Life Sciences, Inc.の当社保有全株式を、当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡いたしました。詳細については、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。本件に伴い、連結の範囲からCutanea Life Sciences, Inc.を除外しております。なお、Cutanea Life Sciences, Inc.の子会社であるDermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
商品及び製品	10,236百万円	11,429百万円
仕掛品	2,587	3,290
原材料及び貯蔵品	4,281	3,947

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	3,068百万円	3,492百万円
賞与引当金繰入額	1,495	1,576
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
退職給付費用	146	180
研究開発費	6,390	5,375

※2 事業構造改善引当金繰入額

米国事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	38,593百万円	40,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,060
有価証券	671	—
現金及び現金同等物	39,264	39,452

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるマルホ発條工業(株)において、2017年9月12日開催の取締役会決議に基づき、非支配株主から自己株式を取得し、2017年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,251百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,251百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	43,349	3,134	46,483	—	46,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	8	△8	—
計	43,349	3,142	46,491	△8	46,483
セグメント利益	9,733	236	9,969	—	9,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	42,421	4,314	46,736	—	46,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	△6	—
計	42,421	4,321	46,742	△6	46,736
セグメント利益又は損失 (△)	8,418	△350	8,068	—	8,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却について

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 Cutanea Life Sciences, Inc.
事業内容 医薬品事業

(2) 売却先企業の名称

Biofrontera Newderm LLC

(3) 売却を行なった主な理由

Biofrontera AG (Biofrontera Newderm LLCの親会社) は、米国および欧州で事業を展開し、海外事業に豊富な知見とノウハウを有しております。当社は、2013年の出資以降、同社との戦略的提携関係を深めてまいりました。今般、米国事業の推進をより一層加速させるため、Cutanea Life Sciences, Inc. の全株式をBiofrontera Newderm LLCへ譲渡いたしました。

(4) 譲渡日

2019年3月25日

(5) 法的形式を含むその他の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 3,507百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,934百万円
固定資産	3,086
資産合計	<u>7,020</u>
流動負債	2,399
固定負債	106
負債合計	<u>2,505</u>

(3) 会計処理

Cutanea Life Sciences, Inc. の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 178百万円
営業損失 3,360百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	880.10円	149.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,733	1,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,733	1,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,650	7,650

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。